

第 491 回 企業会計基準委員会議事概要

I. 日 時 2022 年 11 月 21 日（月） 12 時 30 分～14 時 30 分

II. 場 所 ウェブ会議

III. 議 題

（審議事項）

- (1) 委員会の運営について(非公開)
- (2) リースに関する会計基準の開発
- (3) 金融資産の減損に関する会計基準の開発
- (4) 資金決済法上の「電子決済手段」の発行・保有等に係る会計上の取扱い

本企業会計基準委員会は、新型コロナウイルス感染症への対応として、「企業会計基準及び修正国際基準の開発に係る適正手続に関する規則」第 13 条に基づき、ウェブ会議で実施した。

IV. 議事概要

（審議事項）

(1) 委員会の運営について(非公開)

川西委員長より、企業会計基準委員会等運営規則に専門委員の任期並びに専門委員会の設置及び解散について定めることの説明がなされ、特段の異議なく承認された。

(2) リースに関する会計基準の開発

川西委員長及び牧野アシスタント・ディレクターより、表示及び注記（貸手の注記事項の構成）及びリース会計基準等の改正に伴い改正又は修正が必要となる可能性がある次に示す基準等の改正案について説明がなされ、第 123 回リース会計専門委員会（2022 年 11 月 8 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

- ① 企業会計基準第 20 号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」
- ② 企業会計基準適用指針第 23 号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」
- ③ 監査・保証実務委員会実務指針第 90 号「特別目的会社を利用した取引に関する監査上の留意点についての Q&A」

(3) 金融資産の減損に関する会計基準の開発

紙谷副委員長、伊藤専門研究員及び山本専門研究員より、IFRS 第 9 号「金融商品」における減損の適用範囲と日本基準における貸倒引当金の設定の対象範囲の整理及び金融保証契約の発行者側の取扱いについて説明がなされ、第 190 回金融商品専門委員会（2022 年 11 月 2 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

(4) 資金決済法上の「電子決済手段」の発行・保有等に係る会計上の取扱い

中條常勤委員及び村瀬アシスタント・ディレクターより、第 3 号電子決済手段の発行及び保有に係る会計処理について説明がなされ、151 回実務対応専門委員会（2022 年 11 月 2 日開催）における検討状況も踏まえ、審議が行われた。

以 上